

# 大阪府景気観測調査結果（2020年7～9月期）

## 景気は、やや持ち直しているが、依然として厳しい状況にある

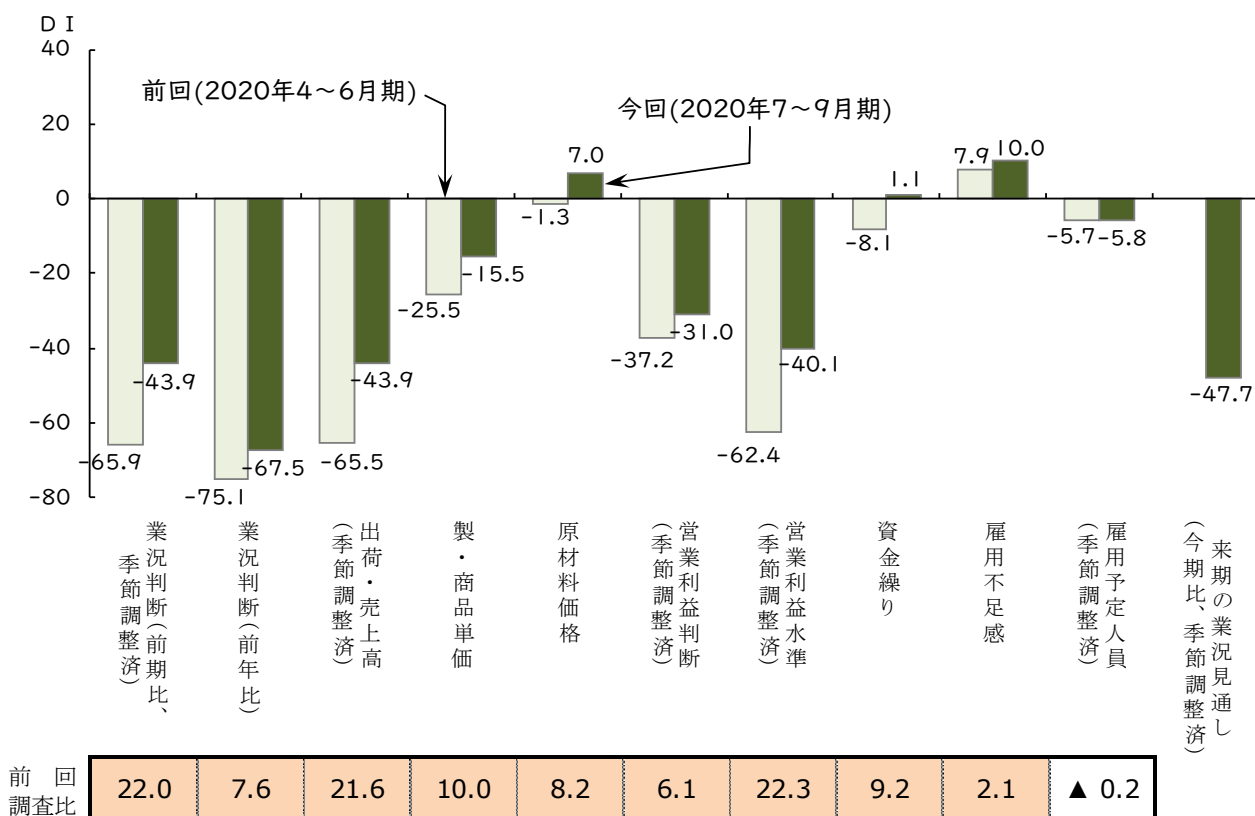
今期の業況判断DIは、緊急事態宣言の解除以降、休業・外出自粛要請の緩和といった社会経済活動の再開が図られたこともあり、全産業で-43.9と7期ぶりの改善となった。また、悪化が続いていた営業利益判断DIが7期ぶりに改善し、営業利益水準DIや出荷・売上高DIも大幅に改善するなど、景気はやや持ち直している。ただし、リーマン・ショック直後の低水準は脱したものの、未だ東日本大震災後の2011年4～6月期（-36.8）を下回るなど、依然として厳しい状況にある。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の両立が模索される中、調査結果によれば来期の業況は再び悪化する見通しとなっている。

## 特設項目：新型コロナ禍の影響で賃金、賞与とも増加基調が一変

2015年以降、「賃上げ実施企業」の割合は増加傾向だったが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた飲食店・宿泊業、小売業、サービス業を中心に賃金引下げがみられたことから、賃上げ実施企業の割合は急落した。また、夏季賞与の実績は新型コロナ禍による企業の業績悪化を反映し、2019年に比べて「増額」が約11ポイント低下したほか、冬季賞与の見込みも夏季賞与と同様に「増額」が急落した。一方、冬季賞与の「減額」の割合は2019年に比べて2.3倍に増えるなど、回復基調が一変した（9～10頁参照）。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2020年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2020年8月31日～9月16日
4. 回答企業数：1,864社（配布数：6,500社）

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	595	50.0	23.0	11.7	10.7	4.6
非製造業	1,269	71.8	13.6	6.8	4.7	3.1
建設業	205	77.6	10.9	4.0	3.0	4.5
情報通信業	34	38.2	20.6	20.6	17.6	2.9
運輸業	96	51.1	22.2	16.7	8.9	1.1
卸売業	281	62.2	21.2	9.0	5.8	1.8
小売業	218	87.7	5.2	2.4	0.5	4.2
不動産業	86	89.5	5.8	4.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	95	81.1	6.3	2.1	6.3	4.2
サービス業	254	66.5	15.5	7.6	6.4	4.0
全業種計	1,864	64.8	16.6	8.4	6.6	3.6

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	112	6.1
中小企業	1,723	93.9
不明	29	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	899	48.2
北大阪地域	208	11.2
東大阪地域	379	20.3
南河内地域	84	4.5
泉州地域	294	15.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

### 1. 企業業況判断…リーマン・ショックや東日本大震災後に比べて、DIの回復は顕著

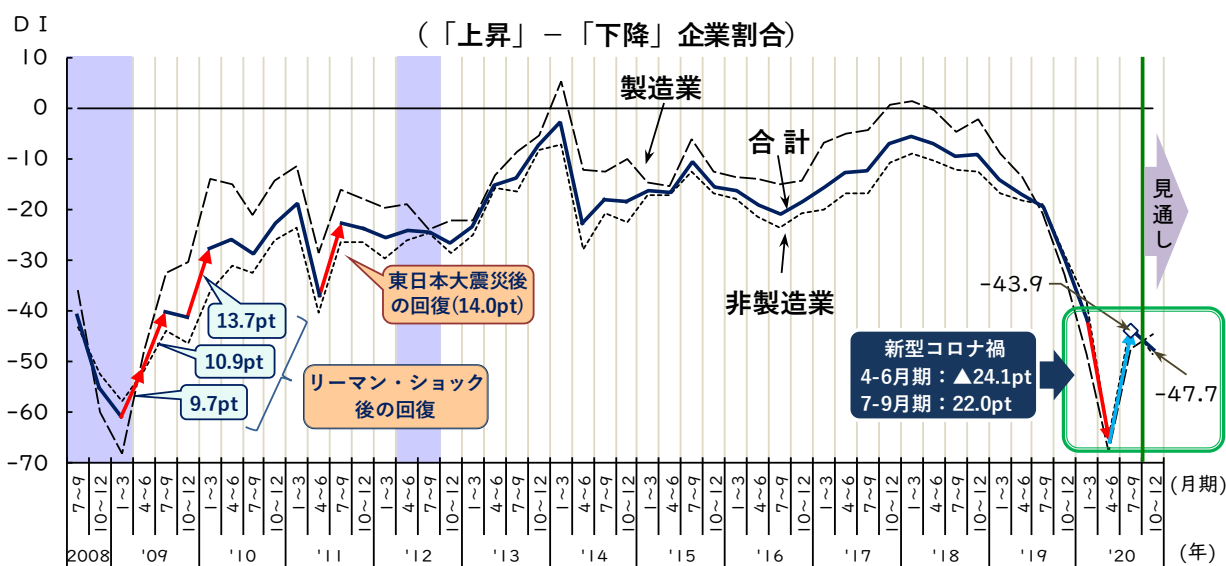
■2020年7~9月期の業況判断DI（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-43.9

○前回（2020年4~6月期）調査比：22.0pt

製造業	20.6pt	非製造業	22.4pt
大企業	39.9pt	中小企業	21.8pt

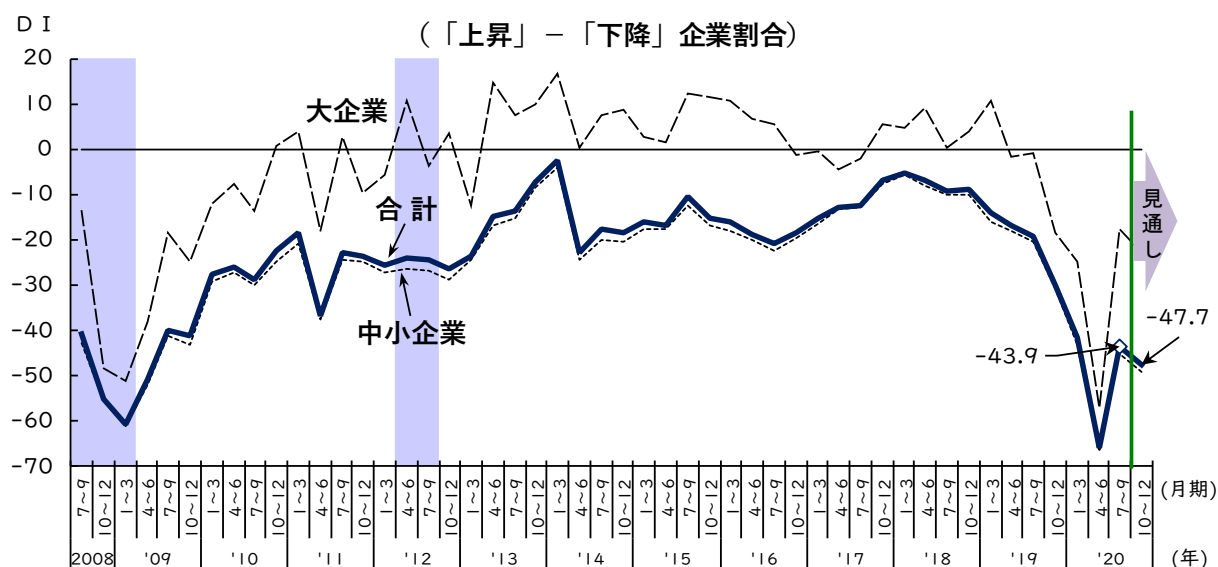
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」が増加し、「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」が増加し、「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

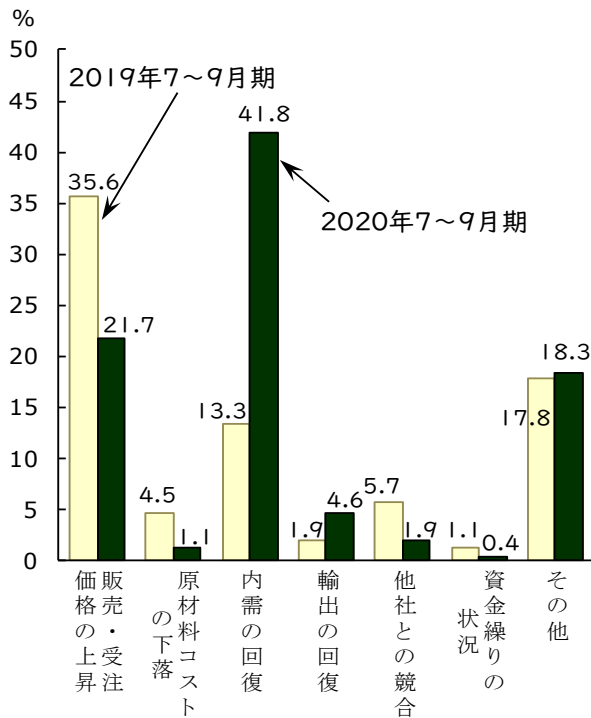
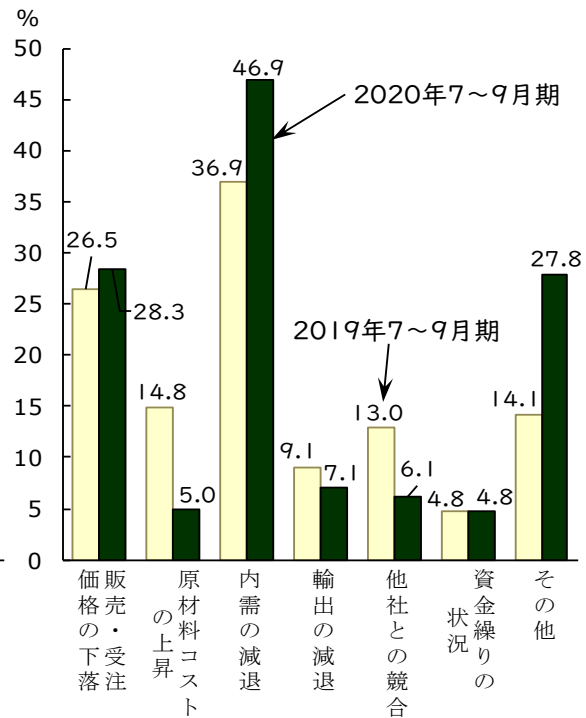


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…DIは2020年1～3月期の水準近くまで持ち直す

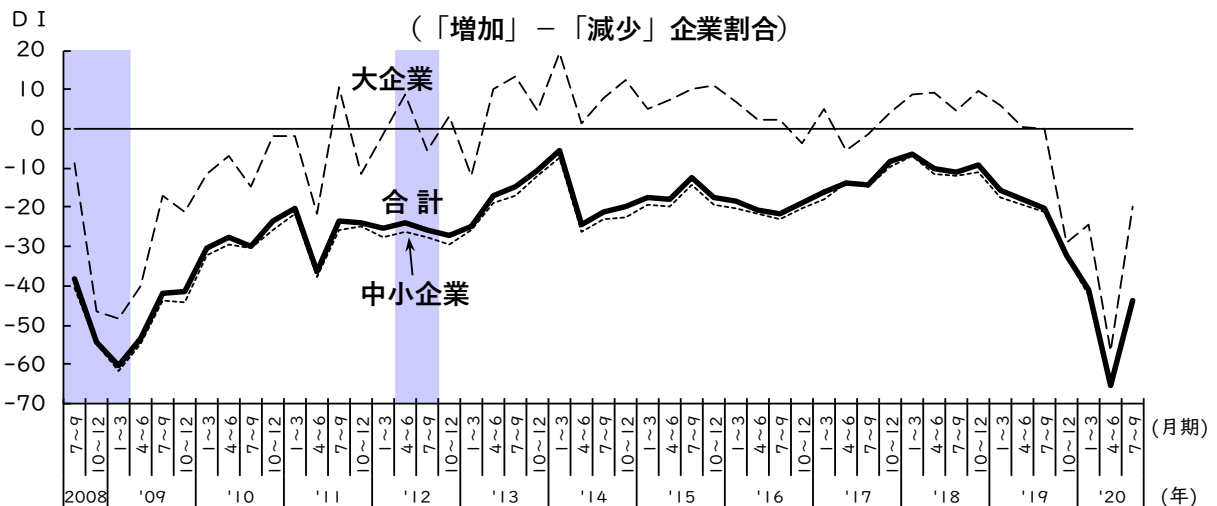
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－43.9

○前回調査比：21.6pt

製造業	22.5pt	非製造業	21.7pt
大企業	36.9pt	中小企業	21.1pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

### 3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは3期ぶりの改善、原材料価格D Iは2期ぶりのプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-15.5

○前回調査比：10.0pt

製造業	5.9pt	非製造業	11.9pt
大企業	12.0pt	中小企業	9.9pt

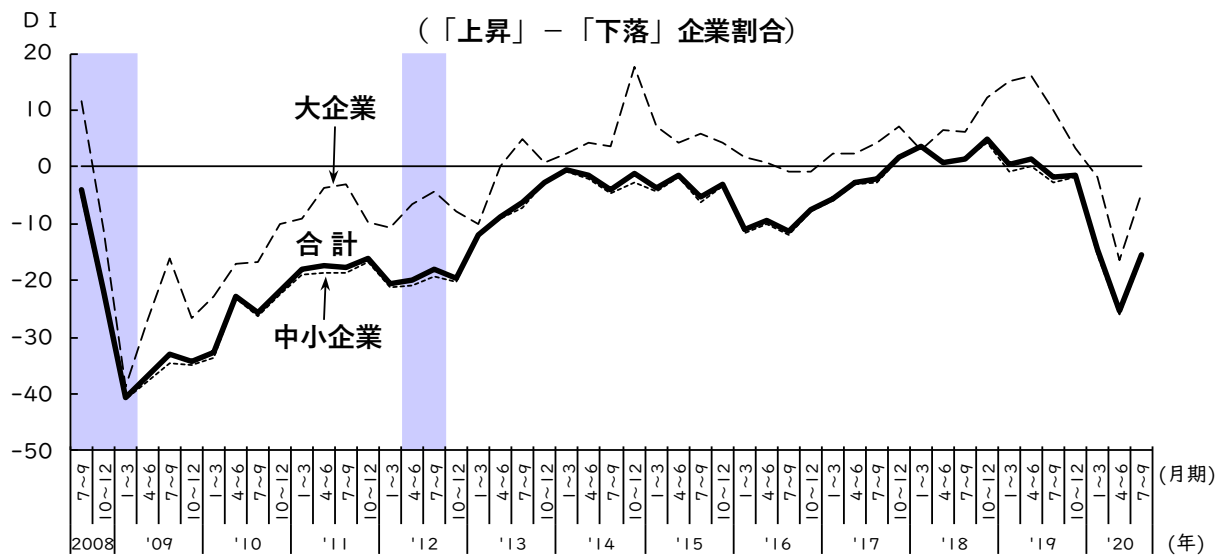
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：7.0

○前回調査比：8.2pt

製造業	3.8pt	非製造業	10.5pt
大企業	1.8pt	中小企業	9.0pt

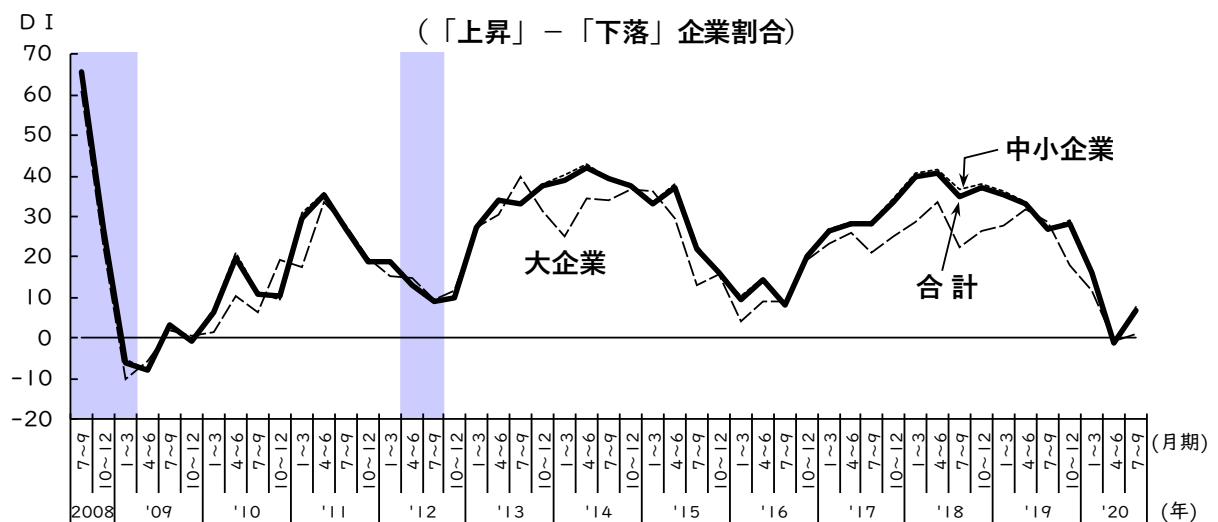
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは7期ぶりに改善。利益水準D Iは2020年1～3月期（-38.4）付近まで持ち直す

■営業利益判断D I（「黒字」 - 「赤字」企業割合；季節調整済）：-31.0

○前回調査比：6.1pt

製造業	0.1pt	非製造業	8.3pt
大企業	▲1.4pt	中小企業	6.9pt

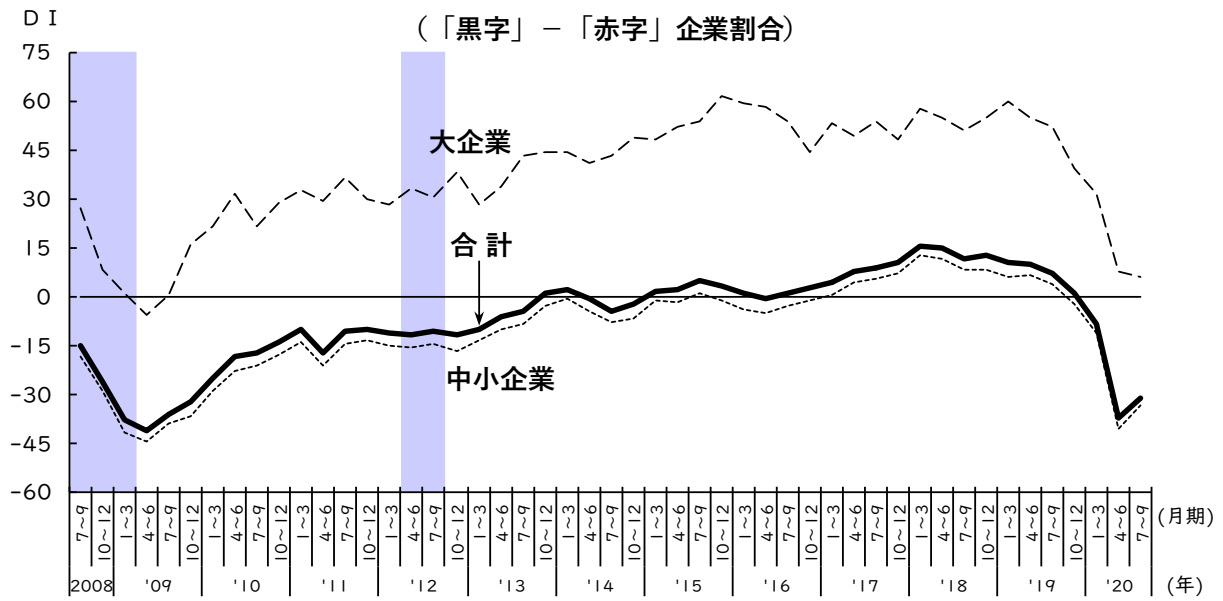
■営業利益水準D I（「増加」 - 「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-40.1

○前回調査比：22.3pt

製造業	20.5pt	非製造業	22.8pt
大企業	40.2pt	中小企業	21.4pt

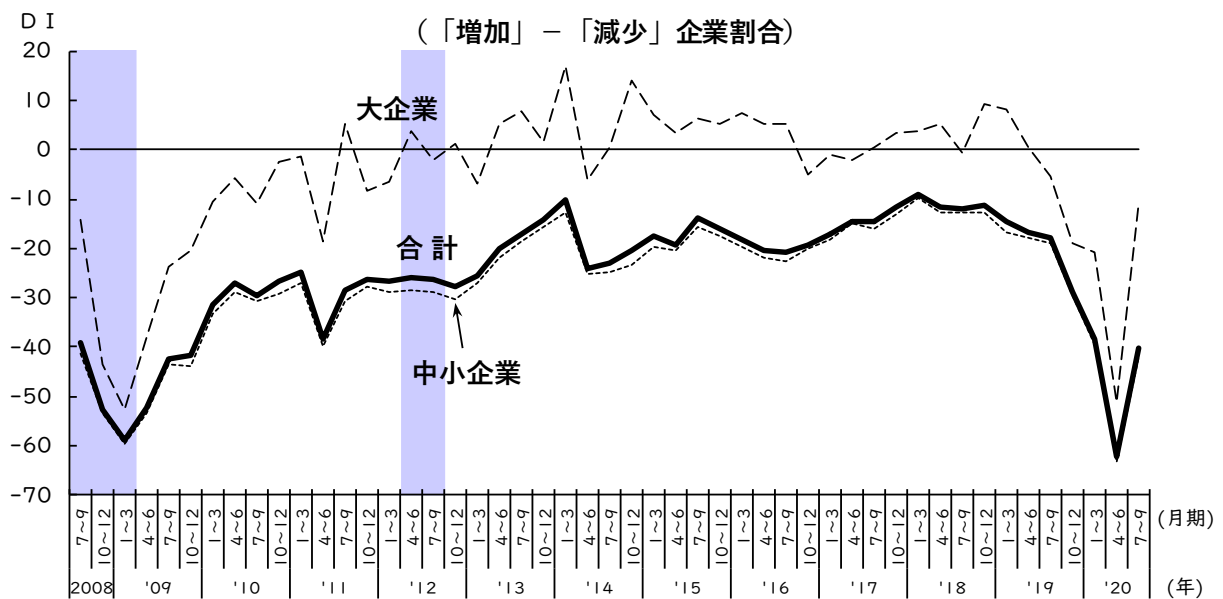
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…D I は2期ぶりのプラス水準に

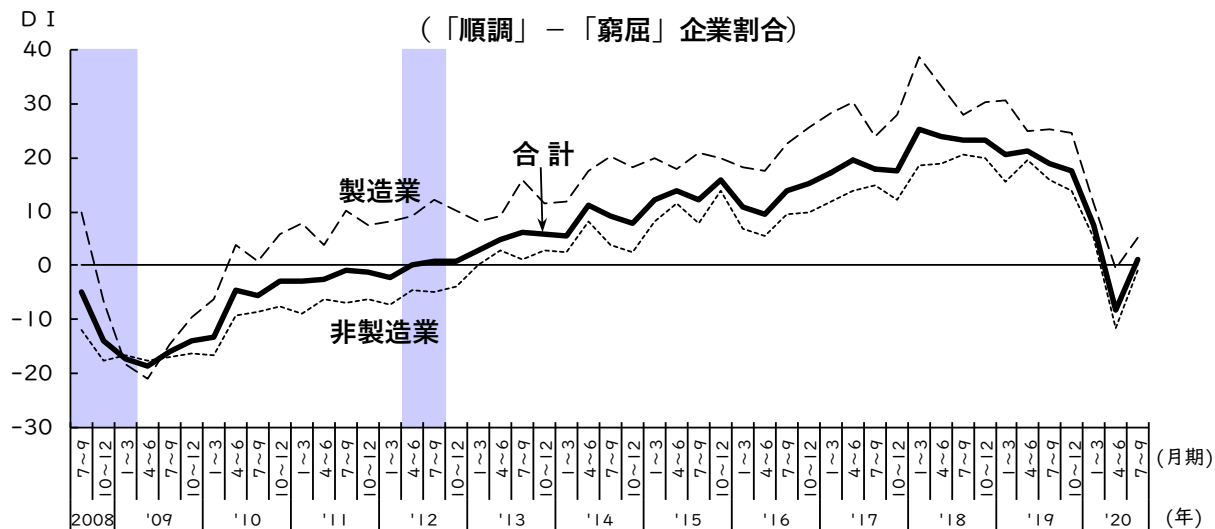
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：1.1

○前回調査比：9.2pt

製造業	5.9pt	非製造業	10.7pt
大企業	6.4pt	中小企業	9.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資…D I は3期ぶりに改善

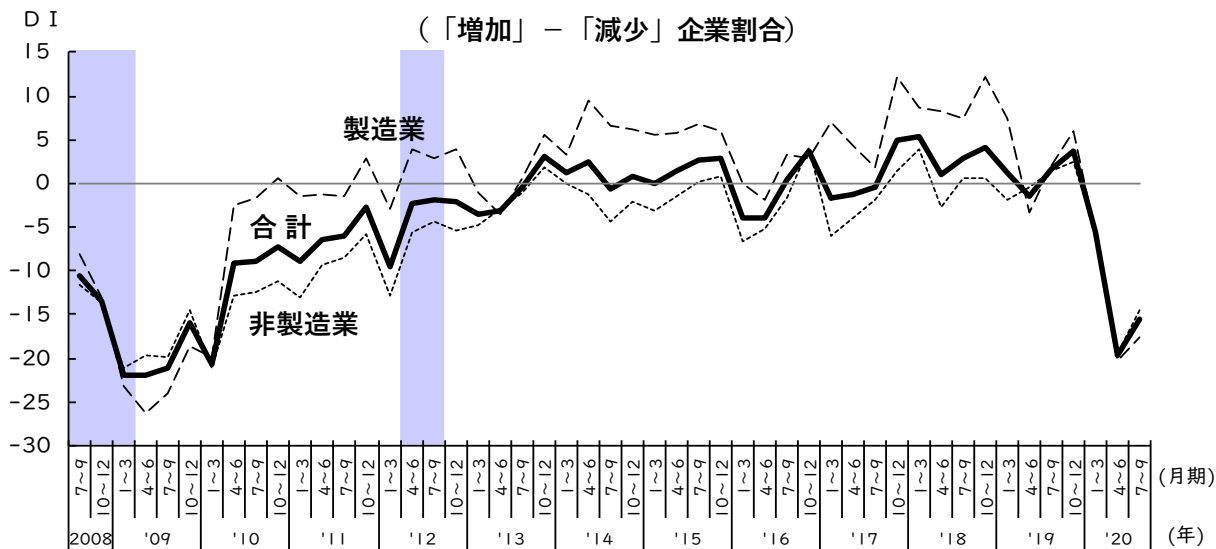
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-15.5

○前回調査比：4.2pt

製造業	2.6pt	非製造業	5.0pt
大企業	▲15.5pt	中小企業	5.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）



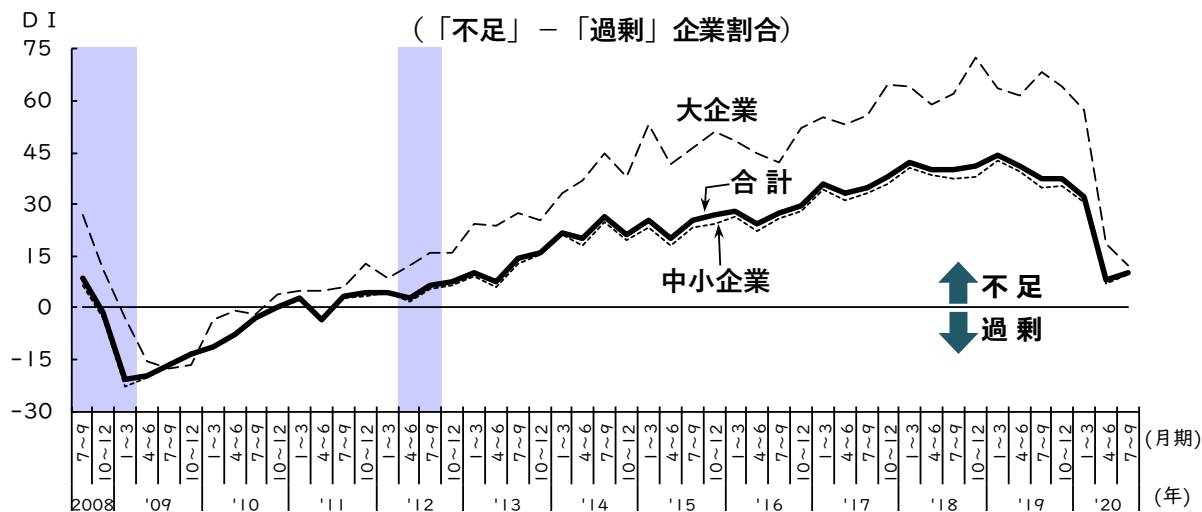
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は解消傾向、雇用予定人員D Iも3期連続の低下

■2020年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：10.0

○前回調査比：2.1pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

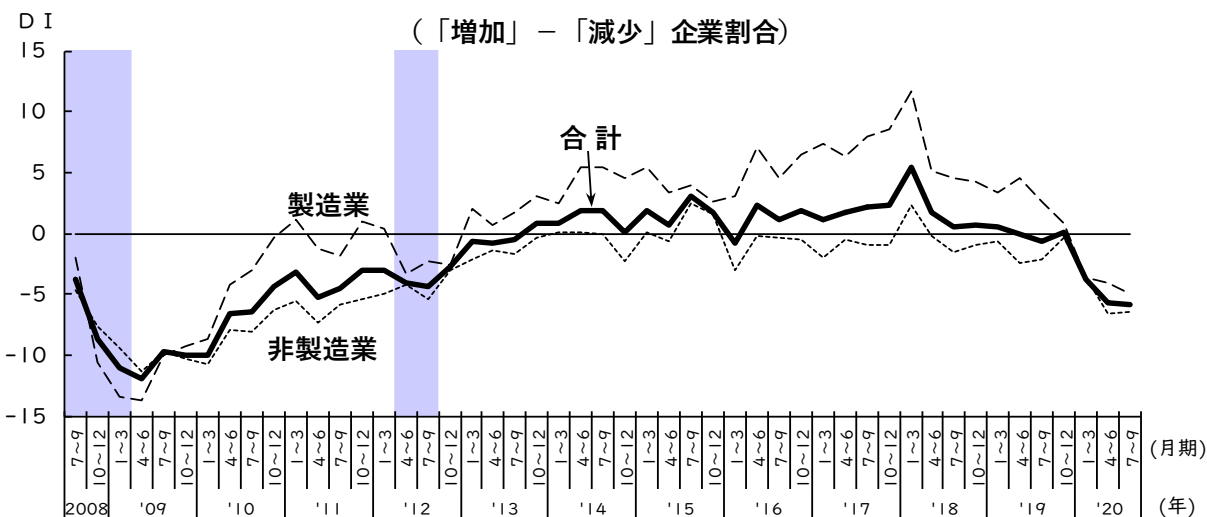


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2020年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」-「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-5.8

○前回調査比：▲0.2pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 8. 来期の業況見通し…製造業で前期比がプラスとなるも、全体では悪化する見通し（P3図2参照）

■2020年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-47.7

○今期業況判断（季節調整済）比：▲3.9pt

製造業	2.7pt	非製造業	▲5.9pt
大企業	▲5.5pt	中小企業	▲4.0pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す



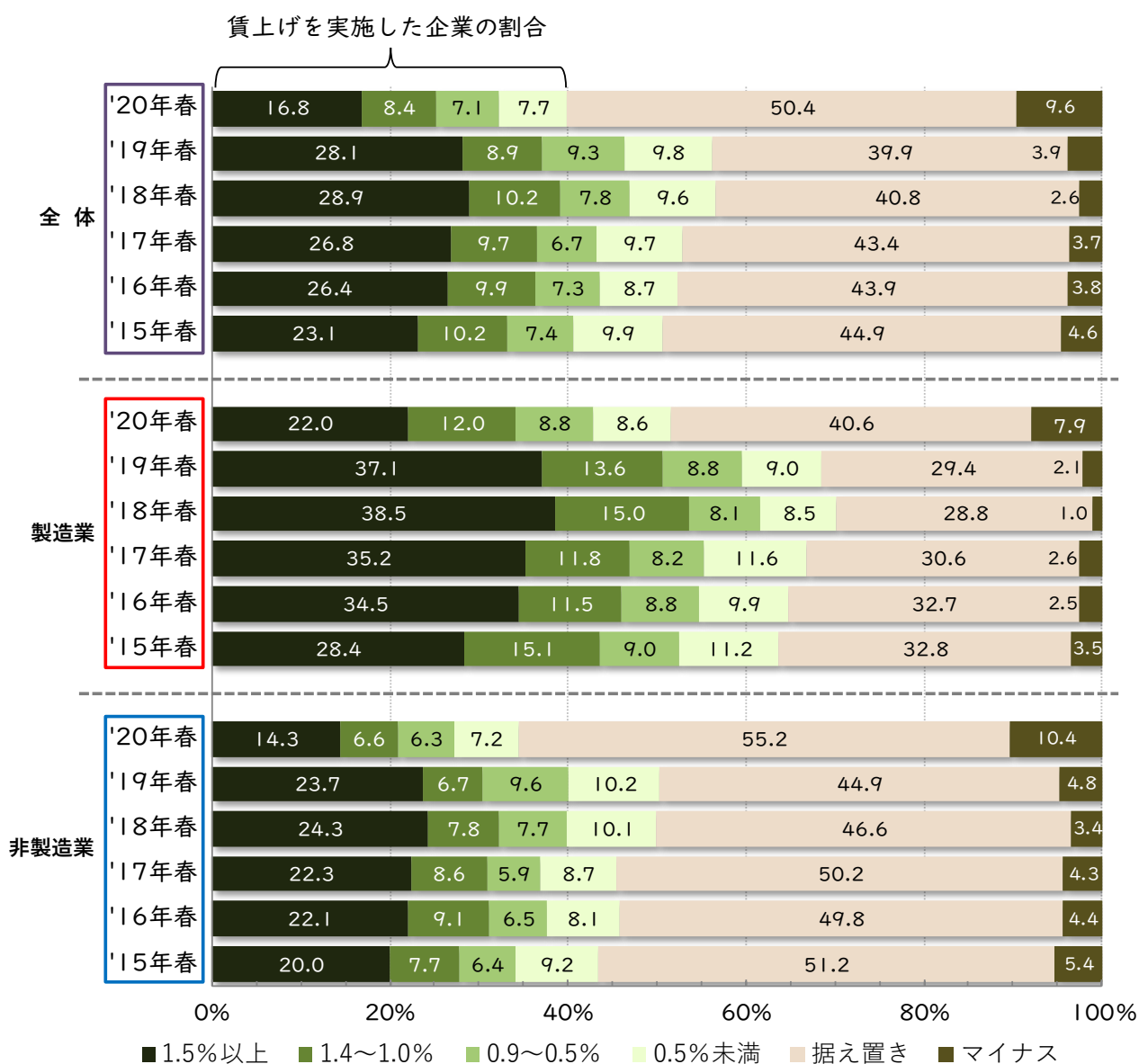
## 9. 賃金引き上げの実施状況（2015～2020年の推移）

春期における「賃金の引き上げ」の状況について、2015年以降と比較すると、全体では2019年に増加基調から反転した「賃上げを実施した企業の割合」が、2020年には著しく減少し、賃金を据え置く傾向が強まっている。

これを業種別にみると、製造業では賃上げ実施企業の割合が2018年に70%を超えた後は減少に転じ、2020年の実施企業の割合は51.4%と、賃上げの勢いが急激に弱まった。一方、非製造業における実施企業の割合は、2015～2019年の間に4割強から5割強まで上昇した。しかし、2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の急激な縮小・停滞の影響を受けた、飲食店・宿泊業、小売業、サービス業を中心に賃金引下げがみられたことから、賃上げ実施企業の割合は34%台に急落した。

このように、程度の差はあるものの、2020年は製造業・非製造業ともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が賃上げムードに水を差す要因の1つとなった。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）



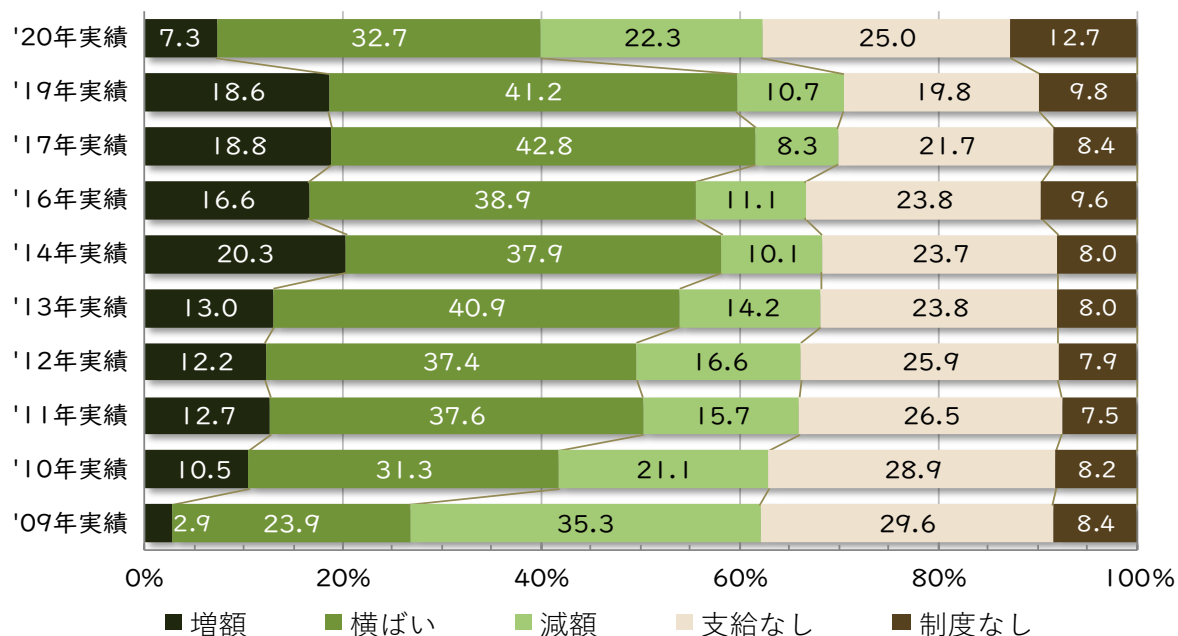
(注) 2018年は、2019年7～9月期調査による実績値。

## 10. 賞与について（2009～2020年の推移）

### （1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2009年以降の比較可能な年で見ると、「増額」は2014年までほぼ一貫した増加傾向で推移した後、2019年にかけては16～18%台を維持した。ただし、直近の2020年を見ると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業の業績悪化を反映し、2019年に比べて「増額」が約11ポイント低下の約7%となった。一方、「減額」は約11ポイント上昇の約22%と急増し、2010年の水準（21.1%）に近づいた。

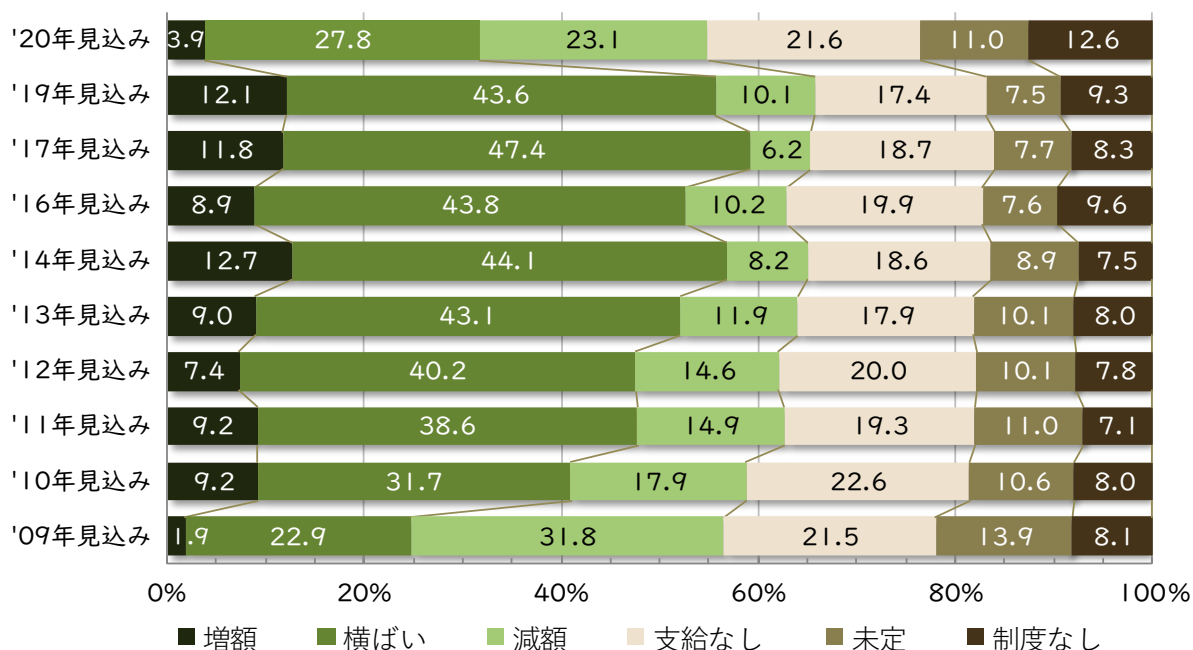
図16 夏季賞与の実績について（2009～2020年の推移）



### （2）冬季賞与の見込み

冬季賞与について2009年以降の推移をみると、夏季賞与に比べて緩やかに復調した「増額」は、2014年以降には10%台を超えることも多く、堅調に回復していた。しかし、2020年は夏季賞与と同じく、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて「増額」は4%弱に急落した一方、「減額」の割合は2019年に比べて2.3倍に増えるなど、回復基調が一変した。

図17 冬季賞与の見込みについて（2009～2020年の推移）



（注）2015年と2018年は、賞与の調査を行っていない。



(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	12.4	29.6	58.0	-45.6	-45.6	-39.1	-43.5	-59.1	-49.1	31.3	42.7	26.0	5.3	9.7	4.3	-0.5	-9.1	9.1
非製造業	12.3	38.2	49.5	-37.1	-35.4	-41.9	-33.0	-45.0	-41.1	28.9	41.4	29.8	-0.9	4.1	-6.3	-3.7	-12.3	-7.7
建設業	13.3	38.9	47.8	-34.5	-24.7	-19.4	-52.6	-23.1	-51.2	30.4	47.1	22.5	7.8	21.6	16.7	-15.8	30.8	-9.3
情報通信業	11.8	50.0	38.2	-26.5	-21.4	-50.0	0.0	-100.0	-	38.2	38.2	23.5	14.7	17.9	-50.0	100.0	100.0	-
運輸業	14.0	43.0	43.0	-29.0	-26.8	-33.3	-36.8	-33.3	-23.8	22.6	38.7	38.7	-16.1	-20.0	-55.6	10.0	-66.7	-9.5
卸売業	11.6	36.6	51.8	-40.2	-37.3	-57.1	-45.8	-42.9	-45.0	42.1	38.8	19.1	23.0	27.2	14.3	16.7	-28.6	15.0
小売業	12.7	32.4	54.9	-42.3	-45.8	-58.8	-22.2	-50.0	-34.3	22.9	37.6	39.5	-16.7	-21.1	-5.9	-25.0	0.0	-11.4
不動産業	4.7	61.2	34.1	-29.4	-29.2	-30.0	-15.4	-100.0	-33.3	26.7	51.2	22.1	4.7	12.5	-10.0	15.4	-66.7	-8.3
飲食店・宿泊業	10.5	18.9	70.5	-60.0	-56.0	-58.3	-36.4	-100.0	-71.4	4.3	34.0	61.7	-57.4	-60.0	-41.7	-36.4	-85.7	-64.3
サービス業	14.8	40.4	44.8	-30.0	-30.6	-38.2	-21.7	-21.4	-34.3	29.1	43.4	27.5	1.6	1.6	-11.8	6.5	0.0	8.3
大企業	28.6	41.1	30.4	-1.8	5.1	-42.9	0.0	25.0	-33.3	57.1	29.5	13.4	43.8	48.7	0.0	63.6	75.0	8.3
中小企業	11.3	35.1	53.7	-42.4	-42.0	-42.6	-39.1	-53.2	-44.7	27.8	42.7	29.6	-1.8	1.2	-4.6	-4.0	-14.9	-2.2
合計	12.4	35.4	52.2	-39.8	-38.0	-41.3	-38.2	-48.8	-44.1	29.7	41.8	28.6	1.1	5.5	-3.9	-2.2	-11.4	-1.4

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)			D I					
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	22.7	56.5	20.8	-1.9	5.4	-11.1	-6.5	-19.0	-1.8
非製造業	14.6	55.1	30.3	15.7	11.2	24.4	18.6	20.0	19.8
建設業	11.3	32.0	56.7	45.3	49.3	47.2	30.8	53.8	47.6
情報通信業	5.9	61.8	32.4	26.5	28.6	25.0	100.0	-100.0	-
運輸業	10.9	50.0	39.1	28.3	33.3	22.2	25.0	66.7	19.0
卸売業	17.9	65.7	16.4	-1.5	-3.0	4.8	8.3	-28.6	5.0
小売業	18.7	58.1	23.2	4.4	0.0	9.4	11.8	-9.1	9.1
不動産業	2.3	84.9	12.8	10.5	8.3	30.0	7.7	0.0	8.3
飲食店・宿泊業	23.1	46.2	30.8	7.7	-6.5	41.7	36.4	12.5	0.0
サービス業	14.1	53.6	32.3	18.1	17.4	18.8	13.0	42.9	17.1
大企業	18.8	50.0	31.3	12.5	19.2	0.0	9.1	0.0	-16.7
中小企業	17.2	55.9	26.9	9.7	8.9	16.7	5.6	9.2	12.5
合計	17.2	55.5	27.2	10.0	9.7	16.4	6.2	9.9	11.5

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	3.9	86.1	10.0	-6.1	-5.3	-11.1	-3.8	-9.1	-9.0	16.4	28.1	55.5	-39.0	-50.2	-4.4	-38.7	-31.8	-32.4
非製造業	4.9	82.5	12.6	-7.7	-7.5	-7.6	-6.4	-8.6	-9.4	11.2	33.0	55.8	-44.6	-42.1	-47.2	-42.3	-45.9	-53.6
建設業	8.8	77.0	14.2	-5.4	-5.5	0.0	-2.6	7.7	-16.3	13.4	30.3	56.2	-42.8	-45.2	-30.6	-37.8	-16.7	-60.5
情報通信業	8.8	79.4	11.8	-2.9	-7.1	0.0	100.0	0.0	-	24.2	30.3	45.5	-21.2	-22.2	-75.0	100.0	100.0	-
運輸業	6.6	73.6	19.8	-13.2	-2.6	-37.5	-35.0	33.3	-9.5	12.6	33.7	53.7	-41.1	-39.0	-44.4	-45.0	0.0	-45.5
卸売業	4.7	85.5	9.8	-5.1	-5.9	-4.8	0.0	-14.3	0.0	12.9	33.3	53.8	-40.9	-39.8	-33.3	-41.7	-87.5	-40.0
小売業	4.3	88.9	6.7	-2.4	0.0	0.0	-11.4	0.0	-2.9	9.3	29.0	61.7	-52.3	-49.5	-73.5	-55.3	-41.7	-40.0
不動産業	1.2	94.2	4.7	-3.5	0.0	-10.0	-7.7	-33.3	0.0	4.7	44.2	51.2	-46.5	-45.8	-70.0	-23.1	-66.7	-50.0
飲食店・宿泊業	0.0	72.5	27.5	-27.5	-38.3	-8.3	0.0	-28.6	-28.6	9.8	25.0	65.2	-55.4	-46.9	-58.3	-40.0	-87.5	-76.9
サービス業	4.4	81.5	14.1	-9.6	-9.9	-18.2	0.0	-21.4	-8.3	9.5	37.3	53.2	-43.7	-40.5	-34.3	-43.5	-42.9	-63.9
大企業	9.9	82.0	8.1	1.8	6.4	0.0	-20.0	-25.0	0.0	17.1	42.3	40.5	-23.4	-19.5	-28.6	-54.5	-25.0	-16.7
中小企業	4.3	83.6	12.2	-7.9	-8.3	-8.8	-4.8	-9.3	-9.8	12.6	30.9	56.5	-43.9	-45.9	-38.6	-39.0	-44.9	-47.6
合計	4.6	83.6	11.8	-7.2	-6.9	-8.4	-5.1	-8.8	-9.3	12.9	31.4	55.7	-42.9	-44.2	-37.9	-40.5	-42.2	-45.5

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	11.4	17.7	29.0	37.7	4.2
非製造業	9.1	21.1	23.5	41.4	4.9
建設業	10.9	21.8	23.8	38.6	5.0
情報通信業	23.5	38.2	17.6	14.7	5.9
運輸業	9.7	26.9	31.2	32.3	0.0
卸売業	6.9	19.6	20.0	48.7	4.7
小売業	7.5	16.5	23.6	45.8	6.6
不動産業	12.8	31.4	14.0	38.4	3.5
飲食店・宿泊業	11.0	13.2	28.6	40.7	6.6
サービス業	7.1	21.0	26.6	40.1	5.2
大企業	15.5	31.8	38.2	10.9	3.6
中小企業	9.5	19.2	24.4	42.2	4.8
合計	9.8	20.0	25.3	40.2	4.7

(9) 特設項目：2019年春 及び 2020年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2019年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	7.9	10.8	12.4	13.8	8.6	8.0	34.6	4.0
非製造業	7.4	6.1	5.3	8.1	7.8	9.3	49.5	6.4
建設業	10.1	4.5	6.6	7.1	8.1	9.6	49.5	4.5
情報通信業	12.5	12.5	6.3	31.3	15.6	9.4	12.5	0.0
運輸業	2.2	6.7	6.7	6.7	7.9	12.4	49.4	7.9
卸売業	10.7	9.9	7.7	10.7	8.8	9.2	38.6	4.4
小売業	3.0	5.0	3.0	8.0	5.0	9.0	56.7	10.4
不動産業	2.4	5.9	3.5	0.0	5.9	4.7	77.6	0.0
飲食店・宿泊業	3.5	0.0	4.7	3.5	9.4	2.4	61.2	15.3
サービス業	9.7	5.1	3.8	8.1	8.1	12.3	46.6	6.4
大企業	14.8	11.1	9.3	18.5	8.3	19.4	17.6	0.9
中小企業	7.1	7.5	7.6	9.4	8.0	8.1	46.3	6.0
合計	7.6	7.6	7.6	9.9	8.1	8.9	44.7	5.6

	2020年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	5.1	7.6	9.3	12.0	8.8	8.6	40.6	7.9
非製造業	5.4	4.4	4.5	6.6	6.3	7.2	55.2	10.4
建設業	6.7	3.1	5.7	8.8	6.2	8.2	52.6	8.8
情報通信業	9.1	15.2	12.1	18.2	12.1	6.1	27.3	0.0
運輸業	1.2	2.4	4.7	5.9	5.9	10.6	58.8	10.6
卸売業	7.0	8.1	8.1	8.1	8.5	7.7	44.5	8.1
小売業	3.1	3.6	1.0	5.6	3.6	6.1	63.8	13.3
不動産業	3.7	2.5	2.5	0.0	3.7	3.7	79.0	4.9
飲食店・宿泊業	0.0	3.5	0.0	3.5	2.4	3.5	68.2	18.8
サービス業	8.1	2.1	3.4	6.0	7.7	8.1	52.1	12.4
大企業	10.0	9.1	9.1	17.3	7.3	17.3	29.1	0.9
中小企業	5.0	5.2	5.9	7.8	7.0	6.9	51.9	10.3
合計	5.3	5.4	6.1	8.4	7.1	7.7	50.4	9.6

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について <昨年との比較>

	2020年 夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	6.0	34.1	31.7	20.2	7.9
非製造業	7.9	32.0	17.8	27.3	15.0
建設業	13.2	36.5	12.2	24.9	13.2
情報通信業	15.2	39.4	18.2	18.2	9.1
運輸業	3.3	43.5	16.3	28.3	8.7
卸売業	9.1	36.1	26.3	20.8	7.7
小売業	4.5	28.2	16.3	30.7	20.3
不動産業	3.6	33.3	10.7	33.3	19.0
飲食店・宿泊業	3.5	3.5	14.1	38.8	40.0
サービス業	9.0	30.7	18.0	28.7	13.5
大企業	11.8	38.2	39.1	9.1	1.8
中小企業	7.0	32.3	21.3	26.1	13.3
合計	7.3	32.7	22.3	25.0	12.7

	2020年 冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	3.6	26.6	33.3	14.9	13.6	7.9
非製造業	4.0	28.4	18.2	24.9	9.7	14.8
建設業	9.1	28.3	16.7	21.2	12.1	12.6
情報通信業	8.8	29.4	26.5	14.7	11.8	8.8
運輸業	3.3	45.1	9.9	24.2	8.8	8.8
卸売業	3.3	28.6	30.4	16.8	12.5	8.4
小売業	1.0	30.7	11.4	29.7	7.4	19.8
不動産業	2.4	32.9	7.1	32.9	5.9	18.8
飲食店・宿泊業	1.2	3.5	12.9	32.9	8.2	41.2
サービス業	4.5	27.3	19.0	28.9	8.3	12.0
大企業	6.4	32.7	40.0	4.5	13.6	2.7
中小企業	3.7	27.6	21.9	22.8	10.8	13.1
合計	3.9	27.8	23.1	21.6	11.0	12.6

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

